

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名	補助事業に要した 経費	補助充当額	備考
1	福祉対策措置	小学校、中学校 施設運営事業	日立市	81,621,225	38,435,000	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業の名称		
1	福祉対策措置	小学校、中学校施設運営事業		
補助事業者名		日立市		
補助事業実施場所		別紙のとおり		
補助事業の概要		小学校（23校）、中学校（14校）の維持運営に必要な経費（電気料）に充当		
総事業費		補助充当額		38,435,000
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		38,435,000
補助事業の成果目標		良好かつ安定した学習環境を提供することにより、全国学力学習状況調査における「算数・数学の授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒割合の増を促す。		
補助事業の成果指標		全国学力学習状況調査における「算数・数学の授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒割合 小学校82.9%以上、中学校75.2%以上		
補助事業の成果及び評価		<p>本事業に電源立地地域対策補助金が充当されたことにより、小学校、中学校施設の円滑な運営ができた。また、小学校23校 児童8,079名、中学校14校 生徒4,670名、合計12,749名に良好な教育環境を提供することができた。しかし、成果目標の全国学力学習状況調査における「算数・数学の授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒割合の増については小学校では達成できたが、中学校は達成できなかった。（小学校82.9%→84.2% 中学校75.2%→72.2%）</p> <p>義務教育施設としての小学校、中学校の施設運営を円滑に進めていくことは、市の発展の基盤となる次代を担う人材を育成する重要な事業であり、市民福祉の向上に資するものであると期待できる。</p>		
補助事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約金額
電気料		随意契約		81,621,225
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			無	